

# 韓国における学校外教育の効果に関する研究動向分析

比較教育社会学コース 李 和 静

A Critical Review of Studies on the Effects of Shadow Education in South Korea

Hwajung LEE

The purpose of this paper is to use the vote-counting method to analyze studies on the effects of shadow education in South Korea, and to present results. For our analysis, we looked at thirty-eight different studies on the effects of shadow education in South Korea. Of these thirty-eight studies, there were thirty studies on academic achievement, and eight studies on the effects of shadow education on college entrance. Through our analysis, we found that thirty-two of the studies showed statistically significant positive results, three studies showed significant negative results, and five studies (double count) showed statistically insignificant results. Thus, in general, it can be said that shadow education is effective for increasing educational achievement and university entrance.

## 目 次

1. 問題設定
2. 学校外教育の効果に関する研究分析
  - A. 学校外教育の利用者が期待する効果
  - B. 学校外教育が成績に及ぼす影響
  - C. 学校外教育が大学進学に及ぼす影響
  - D. 学校外教育の効果研究の統合的結果
3. 結論

### 1. 問題設定

本稿の目的は、韓国における学校外教育の効果に関する研究動向と結果を分析し、票数カウント法 (vote-counting method)<sup>1)</sup> を用いて研究成果を統合して提示することである。

韓国の統計庁調査 (2015) によると、2015年全国の児童生徒の学校外教育参加率は68.8%であり、初等学生 (小学生) は80.7%、中学生は69.4%、高校生は50.2%が学校外教育を利用している。その高い利用率から、韓国の児童生徒にとって学校外教育はもう一つの教育の場になっていることが分かる。しかし、学校外教育の利用は私費がかかり、公教育に対して良くない影響を及ぼしうる点、そして試験対策を主とした教育が行われている点から、韓国では政府が学校外教育軽減政策を打ち出すほど社会問題になってきた。

韓国では、日本における学校外教育に対応する用語

として「私教育」が用いられている。「個人が公教育以外に追加の費用を払って参加する教育形態」を指す概念 (ベク・イル, イ・ビョンシキ 2015, p.17) として定義されている私教育は、2000年代に政府が公式的に「私教育」という用語を使うことによって広まって定着した。その前までは「課外」と呼ばれており、学校外教育に関する研究の中でも2000年代半ばまでは「課外」と「私教育」という用語が同じ意味として混用されていた。本稿では「学校外教育」と「私教育 (課外)」を同一の意味として用いる。

韓国における私教育の始まりと拡大の経緯を簡略に説明すると次のとおりである。韓国において、私教育は1948年大学入学資格検定試験の実施、1950年代の中学校及び高等学校、大学入学試験の導入によって現れた。進学のための入学試験対策を目的として始まった私教育は、1961年の私設学術講習所に関する法律の制定を契機に、1960年代から1970年代にかけて急速に広まった。このような私教育の拡大に対して、1980年代に政府は全面的に課外を禁止する措置を通じて私教育の需要と供給の減少に努めたが、「変則課外」「秘密課外」という言葉が流行るほど、学校外教育は陰で行われ続けた。そして、2000年代に憲法裁判所が「政府による課外禁止措置は違憲」という判決を下してから、私教育市場は政府の規制から自由になり、利用者の多様なニーズに応えながら現在に至っている。

このような私教育に対する研究は1980年代から蓄積

されている。初期は私教育への参加実態と利用動機、私教育費用に関する調査が主であったが、多大な費用と時間をかけて投資する私教育に果たして効果はあるのかという疑問が浮上する。私教育の効果に対して、1990年代に行われた研究では、実態調査に伴って「私教育は役に立っていますか」「私教育は効果があると思いますか」というように利用者の主観的認識を問う研究が多かった（イム・ヨンキ他 1997, ユン・ジョンイル他 1997, キム・ヤンブン他 2000など）。それに対して、効果があるのを期待することと、実際に効果があることとは違うという問題意識から、客観的な成果資料に基づいて私教育の効果を検証しようとする実証研究が2000年代に入って活発になる。本稿では、その2000年代から現在までなされている私教育の効果に関する実証研究38本<sup>2)</sup>の動向を分析し、結論を導出する。

本稿は次のように構成されている。まず、第2章では、学校外教育の利用者が期待する効果モデルを踏まえて、韓国における私教育の効果研究を学業成績に対する効果研究の30本と、大学進学に対する効果研究の8本に類別して分析する。その上で、票数カウント法を用いてこれまでの研究成果を統合的に示す。第3章では、本稿を取りまとめ、今後の課題及び日本の学校外教育研究への示唆点を述べる。

## 2. 学校外教育の効果に関する研究分析

### A. 学校外教育の利用者が期待する効果

学校外教育の利用者、つまり親と子どもは学校外教育に参加することによって何を期待しているか。学校外教育への参加を投資という観点から捉えると、学校外教育は教育財として、利用者は私費を支出することによってそれに相応する利益や効果を期待することになる。本節では、まず、学校外教育の需要誘発要因と期待理論モデル<sup>3)</sup>(図1)から、利用者が学校外教育に投資することによって期待する効果を把握する。

図1は、Micro level, Meso level, Macro levelにおける学校外教育需要誘発要因と、それに対応する期待理論モデルを示したものである。各次元によって、学校外教育の利用者が期待している効果が分かる。まず、学校外教育を誘発する次元において、マクロレベルの学歴主義や、メソレベルの試験制度から影響を受け、ミクロレベルの個々人は不安や競争心理から学校外教育に参加する。その参加によって、学業成績の向上を期待する。そして、学業成績向上を通してさらに名門大学への進学を目指す。最終的には名門大学に進学することによって、労働市場の参入に際して優位を占めることを期待する。つまり、学校外教育の利用者は学歴主義の社会における労働市場で優位になるために、メソレベルにおける「学業成績向上」と「(名門)大学進学」を期待しているのである。

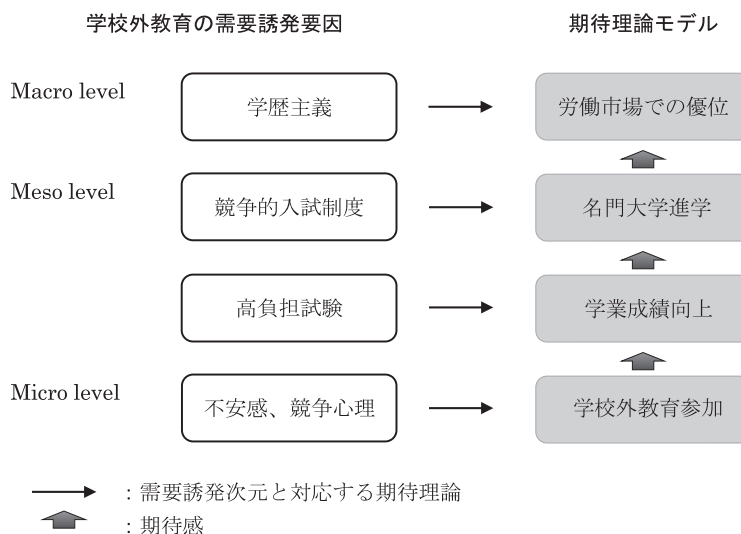


図1 学校外教育の需要誘発要因による利用者の期待<sup>4)</sup>

以上を踏まえて、本稿では、これまで韓国でなされた私教育の効果に関する研究結果を、学業成就度に対する影響（B節）と、大学進学に対する影響（C節）に類別して分析する。

## B. 学校外教育が成績に及ぼす影響

韓国では、試験で測定された子どもの成績を「学業成就度」として捉えている。学業成就度とは、「学校が提供する教授－学習過程を通して得た教育目標の達成度」を意味する（バン・サンジン他 2005）。本稿では、便宜上、韓国で用いられている「学業成就度」を「(学業)成績」という用語に置き換えて表記する。私教育の効果研究の中で、成績に対する効果を検証した研究群は表1のとおりである。

私教育利用者の主観的な効果性認識ではなく、私教育が実際に成績に与える影響を検証した初の研究は、イ・ヘミョン（1997）である。イは、地域別に中学校22校と高校26校を抽出し、中学生1,734名と高校生1,615名を対象に、重回帰分析を用いて成績に対する私教育の影響を検証した。従属変数として、中学生は全国模擬試験の点数、高校生は修学能力試験の点数を用いて分析した結果、統計的に有意な正の影響が見られた。この研究を皮切りに、私教育参加有無、私教育費、私教育参加類型、私教育時間などを独立変数もしくは媒介変数として、様々な研究が行われてきている。

私教育の効果研究で考慮された要因は、家庭背景要因（親の学歴、所得など社会経済的地位）、生徒個人要因（性別、兄弟数、出生順など）、学校特性要因（地域、規模、男女共学/別学、教師など）、生徒学習要因（教科への興味、学習態度、学習時間、モチベーションなど）等である。その他、家庭の文化資本（No. 2）や社会資本（No.17）伝達の媒介変数として私教育に注目した研究も見られる。

使用データは、初期は研究者がデータを収集して分析する研究が多かったが、大規模パネル調査データが蓄積されてから、パネル調査データを用いた研究が主流になる。表1に示されている大規模パネル調査データの4つを簡単に説明すると次のとおりである。

まず、①韓国教育縦断研究（Korea Education Longitudinal Study; KELS）は、韓国教育開発院が2005年から中学校150校の1年生6,908名を抽出して、同一個人に対する追跡調査を行っているデータである。生徒の学業成績については、検査で測定した国語、英語、数学の点数を提供している。

次に、②韓国教育雇用パネル（Korean Education and

Employment Panel; KEEP）は、韓国職業能力開発院が2004年全国の中学3年生と一般系及び実業系の高校3年生それぞれ2,000名ずつ合計6,000名を抽出し、その保護者と、生徒の担任教師及び学校行政専門家を対象に実施している追跡調査である。この調査では学校成績と修学能力試験の点数を提供している。

③韓国青少年パネル調査（Korea Youth Panel Survey; KYPS）は、韓国青少年政策研究院が2004年時の初等4年生2,844名とその保護者、2003年時の中学2年生3,449名とその保護者を対象に実施している追跡調査である。この調査では、学校の成績資料を提供している。

④韓国労働パネル（Korean Labor and Income Study; KLIPS）は、韓国労働研究院と韓国雇用情報院が1998年に全国の5,000世帯を抽出し、15歳以上の世帯員を対象に教育や雇用などについて追跡調査をしている研究データである。私教育と大学進学に関する詳細な情報が含まれており、世帯別に縦断比較研究ができるように設計されている。

一方、2010年代に入ってから、統計庁が2007年から実施している初・中・高私教育費調査を用いた研究や、私教育加熱地域と上位大学が集中しているソウル地域の特性を把握するためのソウル教育縦断研究（Seoul Education Longitudinal Study; SELS）を用いた研究が増えている。統計庁の私教育費調査は、全国の初・中・高1,483校の保護者約43,000名を対象に毎年2回ずつ実施されており、児童生徒の学校成績を5等級に分類して提供している。一方、ソウル教育研究情報院が実施しているソウル教育縦断研究（SELS）では、2010年時の初等4年5,200名（108校）、中学1年4,600名（74校）、一般系高校1年6,600名（一般系83校、専門系24校）とその保護者を対象に追跡調査をしている。学業成績としては児童生徒の学校成績データを提供している。

私教育の効果研究における分析手法は、各研究の間に合わせて、相関係数、パス解析、重回帰分析などの統計分析が行われている。しかし、重回帰分析による効果は、因果的效果ではなく相互の影響関係を示している点に注意しておきたい。なお、教育プログラムによる効果測定において、厳密には一時点の成績点数より、以前の成績を統制した上で、教育プログラムがなされた後の成績を測定して検討するほうが適切である（二時点における成績変化を測定した研究は表1にグレーで示してある）。

加えて、私教育による純粋な因果効果を測定するためには、選択バイアスを統制する必要がある。すべて

表 1 学業成績に対する私教育の効果研究<sup>5)</sup>

No.	研究	データと対象	分析手法	教科	私教育効果
1	イ・ヘミヨン (1997)	研究者調査/ 中学生 (1734) 高校生 (1615)	相関係数 F検定 重回帰分析	全体 (全国模擬試験/修 学能力試験)	有意な影響
2	ハン・デドン他 (2001)	研究者調査/ 一般系高校生 (918)	重回帰分析	数学 (全国模擬試験)	有意ではない
3	イ・ジョンファン (2002)	研究者調査/ ソウル市中学生 (1067)	二項ロジット分析 重回帰分析	国語・英語・数学	英語のみ効果あり
4	キム・キョンシキ (2003)	研究者調査/ デグ市初等学生 (468), 中学生 (513)	カイ二乗検定 共変量分析 重回帰分析	全体 (学校成績)	初等学生は効果あり/ 中学生は数学のみ効果あり
5	オ・ヨンス他 (2003)	研究者調査/ デグ市の高校生 (482)	重回帰分析	英語, 数学 (学校成績)	英語には負の影響 数学には正の影響
6	バン・サンジン他 (2005)	KEEP/ 中学生 (2000), 一般系高校生 (2000), 実 業系高校生 (2000)	相関係数 重回帰分析	全体	負の影響
7	サン・キョンア他 (2005)	研究者調査/ ソウル市高校生 (350)	多変量分散分析	数学 (学校成績)	有意に正の効果
8	イ・ウヌ (2006)	KYPS/ 中学生 (1980)	順序プロビット	全体	英語と数学に正の効果
9	キム・キョンゴン 他 (2007)	KELS/ 中学生 (5155)	重回帰分析	全体	有意ではない
10	サン・キョンア他 (2008)	KELS/ 中学生 (4639)	線形成長モデル	国語, 数学	効果あり
11	イ・スジョン他 (2009)	KELS/ 中学生 (6908)	重回帰分析	英語, 数学	効果あり
12	キム・キョンニョン (2010)	KYPS/一般系高校進学者 (2242)	多変量潜在成長曲線 モデル	数学 (効果性認識)	(効果性認識度変化) 中 2 段階の私教育の効果性 認識は高校まで変化なし
13	シン・インチョル 他 (2010)	KYPS/ 初 4・中 2 の同一個人 (12397)	system-GMM推定量 を適用, 内生性と状 態依存性を同時に考 慮したモデル	国語・英語・数学	効果あり
14	パク・ヒョンジョン (2010)	KELS/ 中 1・高 1 の同一個 人 (6908)	多変量潜在成長モデ ル	数学	有意に正の影響 (費用)
15	パク・ナンス他 (2010)	KELS/ 中 1・中 3 の同一個 人 (3706)	Hierarchical Linear Growth Model	英語	有意に正の効果
16	イ・グァンヒョン 他 (2011)	KELS/ 中 1・3 の同一個人 (2336)	分位点回帰分析	国語・英語・数学	有意に正の効果
17	イ・インザ他 (2011)	研究者調査/ ソウル市中学・高校生 (310)	重回帰分析 パス解析	国語・英語・数学 (学 校成績)	(私教育の媒介効果) 有意に正の影響
18	キム・ソンチョン 他 (2011)	研究者調査/ 首都圏一般系高校 1 年 (430)	重回帰分析	数学 (全国連合学力評 価)	有意な影響なし
19	パク・ジョンジュ (2011)	KYPS/ 初 6・中 2 の同一個 人 (2152)	autoregressive cross- lagged modeling	英語, 数学	有意に正の効果
20	カン・チャンヒ (2012)	学校教育水準及び実態分 析研究: 中学校2004年/ 中 3 (5122)	Instrument variables methods nonparametric bounds analysis (内生性統制)	国語・英語・数学	有意な影響なし

21	バク・キュンダル他 (2012)	2007年統計庁私教育費調査/ 保護者 (8490) 中学生 (8490)	メタ分析 (標準化平均差を用いて効果の大きさ計算)	内申成績	有意に正の効果
22	キム・ソンヨン (2013)	KELS/ 中1-3の同一個人 (5864)	多変量多層成長モデル	国語, 数学	有意に正の効果
23	キム・ソンシキ他 (2013)	韓国教育課程評価院の学業成就度評価及び設問調査/ 初等学生 (12393) 中学生 (12445) 高校生 (479179)	マルチレベル多層モデル	国語, 英語, 数学	大規模学校及び大都市地域の生徒であるほど, 学校外教育の効果あり
24	バク・スヌホン他 (2013)	KELS/ 中1-3の同一個人 (4435)	線形成長モデル	数学	有意に正の効果
25	キム・ソンヨン (2014)	KELS/ 中1-3の同一個人 (5834)	多変量多層成長モデル	国語・英語・数学	各科目の成就度に正の影響
26	キム・ソンフン (2015)	KELS/ 2009年時高2 (2880)	構造方程式モデル	数学 (国家水準学業成就度評価)	(学習態度/ 成就度点数) 有意ではない
27	ユ・ジョン他 (2015)	2011年統計庁私教育費調査/ 全国の児童生徒の保護者 (78530)	構造方程式モデル	全体 (学校成績)	中学校集団のみ, 学校外教育費が学業成就度に及ぼす効果が正に有意
28	ハン・スキョン他 (2015)	SELS/ ソウル市一般系高校生 (3979)	類度分析 / 集団別二元分散分析 / 階層線形モデル	数学	有意に正の影響
29	ハ・ヨジン他 (2015)	SELS/ ソウル市中学生パネル1~3年度 (4116)	因果媒介モデル causal mediation analysis	英語	中2時私教育参加→中3時私教育参加 (媒介) →中3時学業成就度効果有意
30	ユン・ユジン他 (2016)	2013年統計庁私教育費調査/ 放課後学校 (19035), EBS (16076), 私教育 (19295)	傾向スコアマッチング (内生性統制)	全体 (学校成績)	有意に正の効果

注：データと対象項目の括弧内はサンプル数。私教育効果項目におけるグレーのセルは二時点における成績変化による結果を表す（それ以外のセルは一時点の成績による結果）。

の条件が同一であると仮定した場合、その集団を二つに分け、片方の集団に私教育に参加させた後、その効果を測定するのが妥当である。しかし、現実でこの処置をするのは非常に難しく、このように処置されている群と処置されていない群との比較は妥当であるが、選択バイアスが統制されていない場合の単純な私教育集団と非私教育集団との比較は意味がないという問題点がある。

表1における効果研究の中で、このような選択バイアスを考慮して内生性を統制した研究は、シン・インチョル他 (2010) とカン・チャンヒ (2012) である。まず、シン・インチョル他 (2010) は、成績が私教育利用時間に及ぼす効果を分析した。この研究では、成績等級 (生徒報告による主観的成績評価点数) を独立変数、私教育の利用時間を従属変数としているが、成績と私教育は相互影響が強く、どちらが先かを見極めるのは難しい。なお、私教育利用の内生性と状態依存性を統制した分析を行った点を考えて、本稿で取り上げることにした。

分析対象は、韓国青少年パネル調査 (KYPS) の5年間 (2004~2008) データにおいて、生徒用と保護者用にすべて回答した初等・中等生徒の12,397名である。分析に当たっては、system-GMM推定量を適用して、内生性と状態依存性を同時に考慮したモデルを作成している。その結果、個人の特性や家族環境を統制しても、私教育利用時間の状態依存性と学校成績の効果は統計的に有意であり、大きな正の効果があった。つまり、韓国では私教育を受け始めると止めるのが難しく、成績が高い生徒ほど多くの時間を私教育に投資している。この点は、韓国では成績が優秀な生徒が将来の教育競争で有利になるために私教育を受けているという既存の知見を支持するものである。

次に、カン・チャンヒ (2012) は、韓国教育開発院の「学校教育水準及び実態分析研究：中学校」(2004) 中3データの5,122を対象として、中3時における私教育費支出が成績にどの程度効果があるかを分析した。成績変数としては、国語・英語・数学成績を尺度化した点数を、私教育変数は月平均私教育費を用いて

表 2 大学進学に対する私教育の効果研究

No.	研究	データと対象	分析手法	効果変数	私教育効果
1	イ・ヘミョン (1997)	研究者調査/ 高校生 (1615)	重回帰分析	修学能力試験	有意な影響
2	イ・ミョンホン他 (2005)	KEEP/ 一般系高校生 (2000)	treatment effect model (内生性統制)	修学能力試験	数学・英語は有意に正の効果、 国語は負の効果
3	キム・ミラン (2005)	KEEP/ 一般系高校生 (1437)	四分位点回帰分析 Quantile regression	修学能力試験 (数学)	大都市地域のみ効果あり
4	チェ・ヒョンジェ (2008)	KLIPS/ 一般系高校生 (673)	再帰モデルを構成して 内生性統制	大学進学類型	有意な効果あり
5	イ・キゾン (2009)	KEEP/ 一般系高校生 (613)	構造方程式モデル	模擬修学能力試験/ 大学進学有無	私教育は修学能力試験を通して 大学進学に間接的な効果
6	キム・ジョンウン他 (2009)	KEEP/ 一般系高校生 (1844)	傾向スコアマッチング (観察可能な異質性統制)	国語, 英語, 数学	数学のみ有意な正の効果
7	キム・キョンシキ他 (2011)	KEEP/ 高 3 (883)	Hierarchical Generalized Linear Models	修学能力試験 (数学) 効果性認識度	私教育群は非私教育群に対し 正の効果 / 効果性認識は 数理点数等級向上に正の影響
8	ヤン・ジョンホ (2012)	KLIPS/ 高 3 (167)	多項ロジスティック回帰 分析	大学進学有無	有意な効果あり

注：データと対象の括弧内はサンプル数。

いる。分析に際しては、内生性を統制するために、道具変数法 (Instrument variables methods)<sup>6)</sup> と非母数区間推定法 (nonparametric bounds analysis) を使用している。私教育支出額の道具変数としては「長子か否か」を設定し、データにおける一人子は除外した。分析の結果、私教育費支出の増加は成績向上に対して有意な効果がなかった。具体的に、道具変数を用いた分析では、私教育費支出が10%増加すると国語、英語、数学の成績はそれぞれ1.24%、1.28%、0.75%向上し、全体成績は平均0.74%向上する。なお、非母数区間推定法では、すべて教科において、私教育費が10%増加した時の効果が0より大きい場合がなかった。

以上の学業成績に対する学校外教育の効果に関する研究30本のうち、統計的に有意な正の結果は24点、有意な負の結果は3点であり、有意ではない結果は5点である (結果によってダブルカウントした)。変数や使用データ、対象、分析手法によって異なる結果が出されているが、全体的な傾向としては成績に対する私教育の効果はあると言える。

### C. 学校外教育が大学進学に及ぼす影響

韓国の大学入試試験である「修学能力試験」や大学進学に対して、私教育がもつ影響及び効果を明らかにしたのは表2の研究群である。具体的には、修学能力試験に対する効果と、大学進学有無や大学進学類型に対する私教育の効果を検証している。

前節でも取り上げたように、イ・ヘミョン (1997) は高校生においては重回帰分析を通して修学能力試験に対する私教育の影響を分析した。高校生の場合、学習塾や個人指導など、私教育の種類による効果の差は見られなかったが、成績は学習塾、学習塾及び個人指導、個人指導、私教育を受けていない群の順に高かった。

イ・ミョンホン他 (2005) は、修学能力試験に対する私教育の効果、韓国教育雇用パネル1次年度 (2004) データの一般系高校生2,000名を対象に分析している。この研究では、修学能力試験成績の回帰式に表れる私教育の有無の内生性を統制するために、私教育利用決定を説明する方程式と成績を説明する方程式を連立して推定する treatment effect モデルを用いている。分析の結果、数学と英語では有意に正の効果、国語では有意に大きな負の効果が見られた。国語のみに負の効果がある点に対して、イ・ミョンホン他は、分析において私教育の有無と国語成績の両方に影響する説明変数の中で方程式には反映されていない変数があると解釈している。

キム・ミラン (2005) は、修学能力試験の数学点数を従属変数として教育生産関数を推定することによって、高校生の学業達成に影響する諸要因を分析した。使用データと分析対象は、韓国教育雇用パネル (KEEP) 調査データの一般系高校3年の1,437名である。四分位点回帰分析 (quantile regression) を用いて分析した結果、数学の私教育時間は数学成績に対して

統計的に有意な正の影響を及ぼしていた。ただし、大都市に居住しながら数学私教育を受ける場合、非都市地域で同じ時間の私教育を受ける場合よりも数学成績に有意な正の影響があることから、数学の私教育の場合は大都市においてのみ効果があると結論している。

一方、チェ・ヒョンジェ (2008) は、高校生の私教育費支出が4年制大学と上位大学進学にどのような影響を及ぼすかを、韓国労働パネル調査 (KLIPS) データの一般系高校生673名を対象として分析した。チェは、大学進学に対する構造式 (structural-form equation) と、私教育費支出に対する縮約式 (reduced-form equation) を連立して推定する再帰的モデル (recursive model) を構成して、内生性を統制している。道具変数としては出生順を用いて分析した結果、私教育費支出が10%増加する時、上位大学31校または医学系列に進学する確率は0.6~0.7%増加し、4年制大学に進学する確率は0.8%増加した。加えて、私教育費支出において階層間格差が著しく、大学進学においても、所得が高く親の学歴が高いほど、4年制大学や上位大学に進学する確率が高いと報告している。

イ・キゾン (2009) は、韓国教育雇用パネル調査データ (KEEP, 2004) の人文系高校3年生で、2005年に大学進学した1,269名のうち保護者が親である613名の生徒を対象に、構造方程式モデルを用いて、修学能力試験と大学進学有無に対する私教育の効果を分析した。私教育変数としては利用時間を設定し、修学能力試験成績は模擬修学能力試験の言語・数理・外国語の点数を用いている。その結果、私教育時間は大学入学に対しては直接に影響せず、修学能力試験を通して間接的に影響していることが分かった。つまり、私教育が修学能力試験を通して大学進学を説明する部分はあるが、大学進学を決定するのは私教育の影響を受ける修学能力試験だけではなく、他の多様な教育的要因が影響していることを示唆している。

キム・ジョンウン他 (2009) は、傾向スコアマッチング手法を用いて、私教育が上位大学進学及び修学能力試験に及ぼす影響を分析した。使用データと分析対象は、韓国教育雇用パネル (KEEP) データにおける一般系高校生1,844名である。この研究では、個人の観察不可能な異質性を統制するための母数的方法の代わりに、観察可能な個人の異質性 (selection on observables) に照準した准母数的推定方法を用いている。分析の結果、国語及び英語の個人指導と学習塾は上位大学へ進学する確率及び修学能力試験の百分位成績に有意ではなかったが、数学私教育は修学能力試験

の百分位成績に有意な正の効果 (約8~10点向上) を与えていた。キム・ジョンウン他は、教科別に私教育の効果が異なった理由として、観察不可能な異質性を統制できなかった点を挙げている。

キム・キョンシキ他 (2011) は、韓国教育雇用パネル調査データ (KEEP, 2007) の高校3年生の883名を対象に、Hierarchical Generalized Linear Modelsを用いて、修学能力試験の数理点数等級に対する数学私教育の有無と主観的效果認識の効果を分析している。その結果、まず、数学私教育有無の場合、数学私教育を受けている生徒群が受けてない生徒群に比べて正の効果があった。次に、私教育の主観的效果認識の場合も、数学私教育に対する効果認識が数理領域の等級向上に影響していた。つまり、数学私教育を受けており、その効果性を認識している生徒ほど数学等級も向上したという結論である。

最後に、ヤン・ジョンホ (2012) は、中学時から大学進学時までの私教育経験が大学進学に及ぼす影響を分析するために、韓国労働パネル調査データ (KLIPS, 2004) の高校3年生の184名のうち、大学進学情報が分かる167名を対象として、多項ロジスティック回帰分析を行った。その結果、私教育の大学進学に対する効果は、未進学を基準とした場合の2年制専門大学では低く表れたが、2年制専門大学進学を基準とした場合の4年制大学に進学した学生たちでは高く表れた。この点から、私教育は大学進学に対して一定程度効果があることに加えて、2000年代の課外違憲判決以降、私教育参加比率は高くなり、とりわけ4年制大学に進学した学生たちは、最低3年以上は私教育を受けてきたことを報告している。

学業成績に対する私教育の効果研究の結果が多少異なっていたのに比べて、大学進学に対する私教育効果研究では、概して効果があるという結論を出している。選択バイアスを統制した研究の中で、科目別に正の効果と負の効果が混在した場合があったが、それは影響している変数を適切に統制できなかったことによると解釈されている。この点を踏まえると、大学進学に対する私教育の効果研究でも、私教育の効果が見られると結論を出すことができる。

#### D. 学校外教育の効果研究の統合的結果

B節とC節で見てきた私教育の効果に関する研究結果を、票数カウント法に従って統合的に示すと表3のとおりである<sup>7)</sup>。

表 3 私教育の効果類型における研究結果総合表

私教育の効果	研究数	統計的に有意な結果		有意でない結果
		Positive	Negative	
成績向上効果	30	24	3	5
大学進学効果	8	8	—	—
全体	38	32	3	5

注：研究結果によってダブルカウントした研究有り。

まず、成績向上効果に関する研究30本のうち、統計的に有意な正の結果は24点、有意な負の結果は3点であり、有意ではない結果は5点である。使用データや変数設定などによって異なる結果が出されているが、概して有意に正の効果がある。次に、大学進学効果に関する研究8本は、統計的に有意な正の結果を出している。統合すると、私教育の効果研究において、統計的に有意な正の効果は32点、有意な負の効果は3点、有意ではない結果は5点である。以上の結果から韓国の私教育効果研究に対して導かれる結論は、「私教育は効果がある」ということである。

### 3. 結論

本稿では、学校外教育の利用率が非常に高い韓国において、その効果研究に対する動向及び研究結果を検討してきた。韓国では2000年代に入って学校外教育の効果に関する実証研究が活発になっており、本稿では現在までなされている効果研究の中で学術論文を中心に38本を取り上げた。その上で、学校外教育の利用者が期待する効果モデルを踏まえて、韓国における学校外教育の効果研究を学業成績に対する効果研究の30本と、大学進学に対する効果研究の8本に類別して分析した。票数カウント法を用いてその研究成果を統合した結果、統計的に有意な正の効果を示す研究は32点、有意な負の効果を示す研究は3点、有意ではない結果を示す研究は5点であった（研究結果によってダブルカウントしている）。これらの結果から、韓国の学校外教育の効果研究において、その有効性が確認された。

学校外教育の利用に対して、韓国では成績の優秀な生徒の方がより多く学校外教育を受けていることがしばしば指摘されている（シン・インチョル他 2010など）。この点は、諸外国に比べて、学習における補充的動機から学校外教育を受ける生徒がいる一方で、成績が十分に高い生徒でも将来の大学進学や労働市場において有利になるための競争的動機から学校外教育を受ける生徒の方も多いということを示唆している。し

たがって、今後の研究では、韓国のこのような特徴を考慮し、成績層による学校外教育の効果厳密に推定することも重要であろう<sup>8)</sup>。

最後に、本研究の知見から日本の学校外教育研究への示唆点を述べて本稿を結ぶ。日本における学校外教育研究の動向と課題を分析した李（2016）によると、日本の学校外教育研究において効果に注目した研究はまだその数が少なく、純粋な因果効果を推定する研究の必要性が今後の課題として指摘されている。学校外教育研究において最初に注目されたのが日本の塾や予備校であり、現在日本においても児童生徒の学校外教育利用率が高いことを考えると、客観的な成果資料に基づいてその効果を検証していくことが不可欠な課題である。

### 注

- 1) 票数カウント法は、先行研究の結果を統計的に有意な結果を提示する研究、有意な結果の中でも正の結果を提示する研究及び負の結果を提示する研究、有意ではない結果を提示する研究に分類して、該当する項目の研究数を計算して結果を統合する方法である（イ・ヒスク 2010）。
- 2) 韓国の学術論文検索システムのRISS（www.riss.kr）から、私教育の効果に関する論文を検索し、その中でKCI（Korea Citation Index, 韓国の科学引用索引）に登録されている学術誌の論文38本を抽出した。
- 3) Vroom（1960）の「期待理論（Goal expectancy theory）」は、個人の努力、意思決定に対するモチベーションを説明する理論モデルである。具体的には、努力を通じて1次の成果を達成できるという期待感と、その1次の成果を通じて2次の成果を達成できるという可能性や期待感によって、努力を誘発するモチベーションが異なってくることを説明するモデルである。この理論を拡張したPorter-Lawler（1968）のモデルには、学校外教育に参加するモチベーションを助成する諸要因が提示されている（イ・ゾンゼ、イ・ヒスク 2008, イ・ヒスク 2010）。
- 4) 図1は、イ・ヒスク（2010, p.194）で提示されている学校外教育の需要誘発による学校外教育参加動機の構造度を参照し修正したものである。
- 5) 表1, 表2はイ・ヒスク（2010）における整理表を参照に、2016年までの私教育の効果研究を追加して再構成したものである。イ・ヒスクでは2008年までの私教育に関する効果研究が詳細にまとめられている。本稿では新たに分析手法を追加してその動



向をも把握できるように示したのがイ・ヒスク (2008) との違いである。

- 6) 2変数間の双方に影響する因果関係を推定するために投入される第3の説明変数のことをいう。
- 7) 各研究の効果の大きさを統合する統計的手法のメタ分析 (meta-analysis) が登場して以来, 各々の研究において効果の大きさを計算できる同一資料がある場合には票数カウント法は適さないが, 個別研究に用いられたデータや方法が異なって効果の大きさを統合するのが難しい場合や, 元の研究で効果の大きさを計算できるデータを確保できない場合は, 票数カウント法が既存の研究結果の方向を表す方法として適切である (Bushman and Wang 2009, イ・ヒスク 2010, pp.204-205)。
- 8) 成績下位層では相対的には成績が上がった場合でも, 全体的な基準としてはその効果が表れていないことがあり得る。

### 引用文献

- Bushman, B. J. and Wang, M. C. 2009. "Vote-Counting Procedures in Meta-Analysis", H.M. Cooper and L.V. Hedges(Eds.). *The Handbook of Research synthesis*. New York: Russell Sage Foundation, pp.207-220.
- 반상진, 정성식, 양성관. 2005. 과외가 학습성취에 미치는 영향분석. 한국사회학회 사회학대회 논문집, 493-530.
- (バン・サンジン, ジョン・ソンソク, ヤン・ソングァン, 2005, 「課外が学習成취に及ぼす影響の分析」『韓国社会学会 社会学大会論文集』, pp.493-530.)
- 백일우, 이병식 공저. 세계의 사교육 동향과 국제비교. 학지사, 2015.
- (ベク・イル, イ・ピョンシキ共著. 『世界の私教育動向と国際比較』学知社, 2015.)
- 최형재. 2008. 사교육의 대학진학에 대한 효과. 국제경제연구 14(1), 73-110.
- (チェ・ヒョンジェ, 2008, 「大学進学に対する私教育の効果」『国際経済研究』14(1), pp.73-110.)
- 도승이, 김성식. 2014. 중학생 학업성취도에 대한 사교육 및 자기조절 학습의 효과 분석. 교육학연구 52(1), 59-87.
- (ド・スンイ, 김・송시키, 2014, 「中学生の学業成취度に対する私教育及び自律学習の効果分析」『教育学研究』52(1), pp.59-87.)
- 한대동, 성병창, 김일주. 2001. 고등학생 학업성취에 대한 과외효과와 학교효과 연구. 교육사회학연구 11(1), 33-54.
- (ハン・デドン, 송・ピョン찬, 킬・임주, 2001, 「高校生の学校成취に対する私教育の効果と学校効果の研究」『教育社会学研究』11(1), pp.33-54.)
- 한수경, 박계범, 손형국, 양정호. 2015. 사교육과 자기주도학습이 서울시 일반계 고등학생의 수학학업성취에 미치는 영향. 한국교육학연구 21(1), 197-216.
- (ハン・スギョン, 박・계범, 손・형국, 양・정호, 2015, 「私教育と自主学習がソウル市における一般系高校の生徒の数学学業成취に及ぼす影響」『韓国教育学研究』21(1), pp.197-216.)
- 하여진, 박현경. 2015. 인과매개모형을 활용한 영어 사교육참여의 학업성취도 향상 효과 분석: 서울시 중학생을 대상으로. 교육평가연구 28(1), 77-95.
- (ハ・ヨジン, 박・현경, 2015, 「因果媒介モデルを用いた英語私教育参加の学業成취度向上効果分析——ソウル市中学生を対象として」『教育評価研究』28(1), pp.77-95.)
- 김양분 외. 2000. 과외고급실태조사. 한국교육개발원.
- (김・양분他, 2000, 『課外敎習実態調査』韓国教育開発院.)
- 김경식. 2003. 학교 학업성취에 대한 과외학습의 효과. 교육사회학연구 13(3), 21-41.
- (김・경식, 2003, 「学校の成취に対する課外学習の効果」『教育社会学研究』, 13(3), pp.21-41.)
- 김미란. 2005. 교육생산함수의 추정: 학업성취도에 대한 회귀분석. 한국사회학회 사회학대회 논문집, 411-425.
- (김・미란, 2005, 「教育生産函数の推定——学業成취度に対する回帰分析」『韓国社会学会 社会学大会論文集』 pp.411-425.)
- 김경근, 변수용. 2007. 한국사회에서의 학업성취에 대한 문화자본의 영향. 교육사회학연구 17(1), 23-51.
- (김・경근, 변・수용, 2007, 「韓國社会における学業成취に対する文化資本の影響」『教育社会学研究』17(1), pp.23-51.)
- 김정은, 김지하. 2009. Propensity Score Matching 방법을 이용한 사교육 유형별 효과 분석. 교육정책경제연구 18(3), 63-87.
- (김・정은, 김・지하, 2009, 「Propensity Score Matching を用いた私教育の類型別効果分析」『教育財政經濟研究』18(3), pp.63-87.)
- 김경년. 2010. 학교수업 및 자기학습과 대비한 사교육의 수학성적 향상 효과성 인식에 대한 중단적 고찰. 교육학연구 48(4), 135-166.
- (김・경년, 2010, 「학교 수업 및 자기 학습과 대비한 사교육의 수학 성적 향상 효과성 인식에 대한 중단적 고찰」『교육학연구』48(4), pp.135-166.)
- 김민. 2010. 「学校授業及び自己学習と対比した私教育の数学成취度向上効果の認識に対する縦断的考察」『教育学研究』48(4), pp.135-166.)
- 김경식, 이현철. 2011. 능성적에 대한 사교육 효과 분석. 교육학논총 32(2), 35-49.
- (김・경식, 이・현철, 2011, 「修学能力試驗成취に対する私教育の効果分析」『教育学論叢』32(2), pp.35-49.)
- 김성철, 신철균. 2011. 인문계 고등학생의 선행학습 효과 분석 연구. 열린교육연구 19(4), 87-108.
- (김・성철, 신・철균, 2011, 「人文系高校生の先行学習の効果分析研究」『開かれた教育研究』19(4), pp.87-108.)
- 강창희. 2012. '학교교육 수준 및 실태 분석 연구: 중학교' 자료를 이용한 사교육비 지출의 성적 향상 효과 분석. 한국개발연구 34(2), 139-171.
- (강・창희, 2012, 「'学校教育の水準及び実態分析研究: 中学校' 資料用いた私教育費支出の成취度向上効果に対する分析」『韓国開発研究』34(2), pp.139-171.)
- 김성연. 2013. 사교육이 국어와 수학성취도에 미치는 영향: 다변량 다층 성장 모형을 중심으로. 중등교육연구 61(3), 685-710.
- (김・성연, 2013, 「私教育が國語及び数学成취度に及ぼす影響——多変量多層成長モデルを中心に」『中等教育研究』61(3), pp.685-710.)
- 김성식, 송혜정. 2013. 학교특성에 따른 사교육 참여와 효과 차이 분석. 교육평가연구 26(5), 1187-1215.
- (김・성식, 송・혜정, 2013, 「学校の特性による私教育参加と効果に対する分析」『教育評価研究』26(5), pp.1187-1215.)
- 김성연. 2014. 사교육이 중학생의 국어, 영어, 그리고 수학성취도에 미치는 영향. 중등교육연구 62(1), 1-29.
- (김・성연, 2014, 「私教育が中学生の國語, 英語, 数学成취度に及ぼす影響」『中等教育研究』62(1), pp.1-29.)

(ハ・ヨジン, 박・현경, 2015, 「因果媒介モデルを用い

- 김성훈. 2015. 일반고 학생의 사회경제적 지위, 독자적 학습, 사교육과 수학 학습태도 및 성취도의 구조적 관계. 학습자중심교과교육연구 15(6), 249-269.
- (킴·송퐁, 2015, 「一般系高校の生徒の社会経済的地位, 自主学习, 私教育と数学学習態度及び成程度の構想的関係」『学習者中心教科教育研究』15(6) pp.249-269.)
- 이해명. 1997. 과외학습의 학업성적 결정 효과. 교과교육연구 창간호, 541-560.
- (이·헤미ョン, 1997, 「學業成果に対する課外学習の効果」『教科教育研究』創刊号, pp.541-560.)
- 이정환. 2002. 가족환경, 과외, 성적. 한국사회학 36(6), 195-213.
- (이·쥬ㅇ판, 2002, 「家庭環境, 課外, 成績」『韓国社会学』36(6), pp.195-213.)
- 이명현, 김진영. 2005. 사교육(과외)의 학습성취도 향상 효과에 대한 연구. 한국사회학회 사회학대회 논문집, 431-445.
- (이·미ㅇㅇ혼, 킴·쥬ㅇㅇ, 2005, 「私教育(課外)の学習成程度の向上効果に対する研究」『韓国社会学会 社会学大会論文集』pp.431-445.)
- 이은우. 2006. 중학생 가정의 소득 및 사교육이 성적에 미치는 영향. 청소년학연구 13(6), 247-274.
- (이·우, 2006, 「家計の所得及び私教育が中学生の成績に及ぼす影響」『青少年学研究』13(6), pp.247-274.)
- 이종재, 이희숙. 2008. 사교육 현상에 대한 세계적 동향 분석: 사교육을 유발하는 수교기제를 중심으로. 아시아교육연구 9(2), 223-238.
- (이·쥬ㅇ재, 이·희숙, 2008, 「私教育の現象に対する世界的動向分析——私教育を誘発する需要システムを中心に」『アジア教育研究』9(2), pp.223-238.)
- 이기중. 2009. 구조방정식모형을 통한 사교육 효과 검증. 교육논총 23, 21-38.
- (이·기중, 2009, 「構造方程式モデルを用いた私教育の効果検証」『教育論叢』23, pp.21-38.)
- 이수정, 임현정. 2009. 중학생의 학업성취에 대한 사교육비 효과 분석. 교육재정경제연구 18(1), 141-166.
- (이·수정, 임·현정, 2009, 「中学生における学業成就に対する私教育費の効果分析」『教育財政経済研究』18(1), pp.141-166.)
- 이희숙. 2010. 사교육에 투자할 만가? 이종재편, 사교육: 현상과 대응. 교육과학사, 191-223.
- (이·희숙, 2010, 「第 8 章 私教育は投資に値するか」イ・쥬ㅇ재編, 『私教育: 現象と対応』教育科学社, pp.191-223.)
- 이광연, 권용재. 2011. 사교육비와 사교육시간이 학업성취도에 미치는 효과 분석: 분위회귀분석을 이용한 접근. 교육재정경제연구 20(3), 99-133.
- (이·광연, 권·용재, 2011, 「私教育費と私教育時間が学業成就度に及ぼす効果分析——回帰分析を用いたアプローチ」『教育財政経済研究』20(3), pp.99-133.)
- 이인자, 한세희, 이희선. 2011. 사회자본이 교육성공에 미치는 영향에 대한 연구: 사교육 매개 효과를 중심으로. 한국정책학회보 20(1), 179-213.
- (이·인자, 한·세희, 이·희선, 2011, 「社会資本が教育成果に及ぼす影響に対する研究——私教育の媒介効果を中心に」『韓国政策学会報』20(1), pp.179-213.)
- 오영수, 윤정식. 2003. 일반계 고등학생의 성적 결정 요인 분석. 교육재정경제연구 12(1), 33-56.
- (오·영수, 윤·정식, 2003, 「一般系高校の生徒の成績決定要因分析」『教育財政経済研究』12(1), pp.33-56.)
- 李和靜, 2016, 「現代日本における学校外教育研究の動向と課題」『東京大学大学院教育学研究科紀要』第55卷, pp.61-69.
- Porter, L.W. 1968. *Managerial attitudes and performance*. Homewood, IL: Irwin.
- 박현정. 2010. 학생들의 사교육 참여와 수학 성취도 및 수학 수업 이해도 간 관계에 대한 종단적 분석. 교육평가연구 23(4), 887-907.
- (박·현정, 2010, 「生徒たちの私教育参加と数学成程度及び数学授業理解度との関係に対する縦断的分析」『教育評価研究』23(4), pp.887-907.)
- 박남수, 박서홍. 2010. 중학생의 학업적 자기개념과 부모의 교육기대수준에 따른 영어교과 사교육 효과 분석. 미래교육학연구 23(1), 35-56.
- (박·남수, 박·서홍, 2010, 「中学生の学業的自己概念と親の教育期待水準による英語教科の私教育効果分析」『未来教育学研究』23(1), pp.35-56.)
- 박정주. 2011. 사교육 참여와 사교육의 주관적 학업성취도 향상 효과 간의 자기회귀교차지연 효과 검증. 교육재정학연구 29(3), 149-168.
- (박·정주, 2011, 「私教育参加と私教育の主観的学業成程度向上の効果に対するAutoregressive Cross-lagged Modelを用いた効果検証」『教育財政学研究』29(3), pp.149-168.)
- 박근달, 김현진. 2012. 사교육 효과와 원인에 관한 메타 분석. 교육논총 31, 75-104.
- (박·근달, 김·현진, 2012, 「私教育の効果と原因に対するメタ分析」『教育論叢』31, pp.75-104.)
- 박순홍, 한기순. 2013. 사교육과 영재교육 참여 경험이 중학생의 수학 성취도에 미치는 영향. 영재교육연구 23(1), 49-65.
- (박·순홍, 한·기순, 2013, 「私教育及び英才教育参加経験が中学生の数学成程度に及ぼす影響」『英才教育研究』23(1), pp.49-65.)
- 상경아, 백순근. 2005. 고등학생의 수학 과외가 학업성취도, 태도, 자기조절 학습에 미치는 영향. 교육평가연구 18(3), 29-57.
- (상·경아, 백·순근, 2005, 「高校生の数学課外が学業成程度, 態度, 自律学習に及ぼす影響」『教育評価研究』18(3), pp.29-57.)
- 상경아, 박현정, 강주연. 2008. 사교육이 중학생의 학업성취에 미치는 효과. 교육평가연구 21(4), 107-127.
- (상·경아, 박·현정, 강·주연, 2008, 「私教育が中学生の学業成就に及ぼす効果」『教育評価研究』21(4), pp.107-127.)
- 신인철, 김기현. 2010. 학업성취도가 사교육 이용 결정에 미치는 영향. 교육사회학연구 20(1), 127-150.
- (신·인철, 김·기현, 2010, 「学業成程度が私教育利用決定に及ぼす影響」『教育社会学研究』20(1), pp.127-150.)
- Vroom, V.H. 1960. Some personality determinants of the effects of participation. Englewood Cliffs, N. J.: Prentice-Hall.
- 임연기 외. 1997. 초중등 학생의 과외수업 실태 분석. 한국교육개발원 현안 조사 결과 보고서.
- (임·연기, 1997, 「初中等児童生徒の課外授業実態分析」『97年度懸案調査報告書』韓国教育開発院.)

- 윤정일 외. 1997. 과외수업 실태분석 연구. 한국교원단체총연합회 정책연구, 83집.
- (ユン・ジョンイル他, 1997, 「課外授業実態分析研究」『韓国教員団体総連合会 政策研究』 83.)
- 양정호. 2012. 사교육의 대학진학 효과 분석. 교육재정경제연구 21(2), 27-52.
- (ヤン・ジョンホ, 2012, 「私教育による大学進学効果に対する分析」『教育財政経済研究』 21(2), pp.27-52.)
- 유지연, 박창순. 2015. 부모의 사회경제적 지위와 사교육비가 학업성취도에 미치는 효과 분석. 한국데이터정보과학회지 26(1), 123-139.
- (ユ・ジヨン, 박・창순, 2015, 「親の社会経済的地位と私教育費が学業成就度に及ぼす効果分析」『韓国データ情報科学会誌』 26(1), pp.123-139.)
- 윤유진, 김현철. 2016. 사교육, 방과후학교, EBS참여가 학업성취에 미치는 효과분석. 교육행정학연구 34(1), 385-417.
- (ユン・ユジン, 김・현철, 2016, 「私教育, 放課後学校, EBS参加が学業成就に及ぼす効果分析」『教育行政学研究』 34(1), pp.385-417.)

(指導教員 中村高康教授)